

ALPS国際シンポジウム

2026年3月4日

日本の排出削減シナリオ分析 と政策動向

(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

システム研究グループ グループリーダー

秋元 圭吾



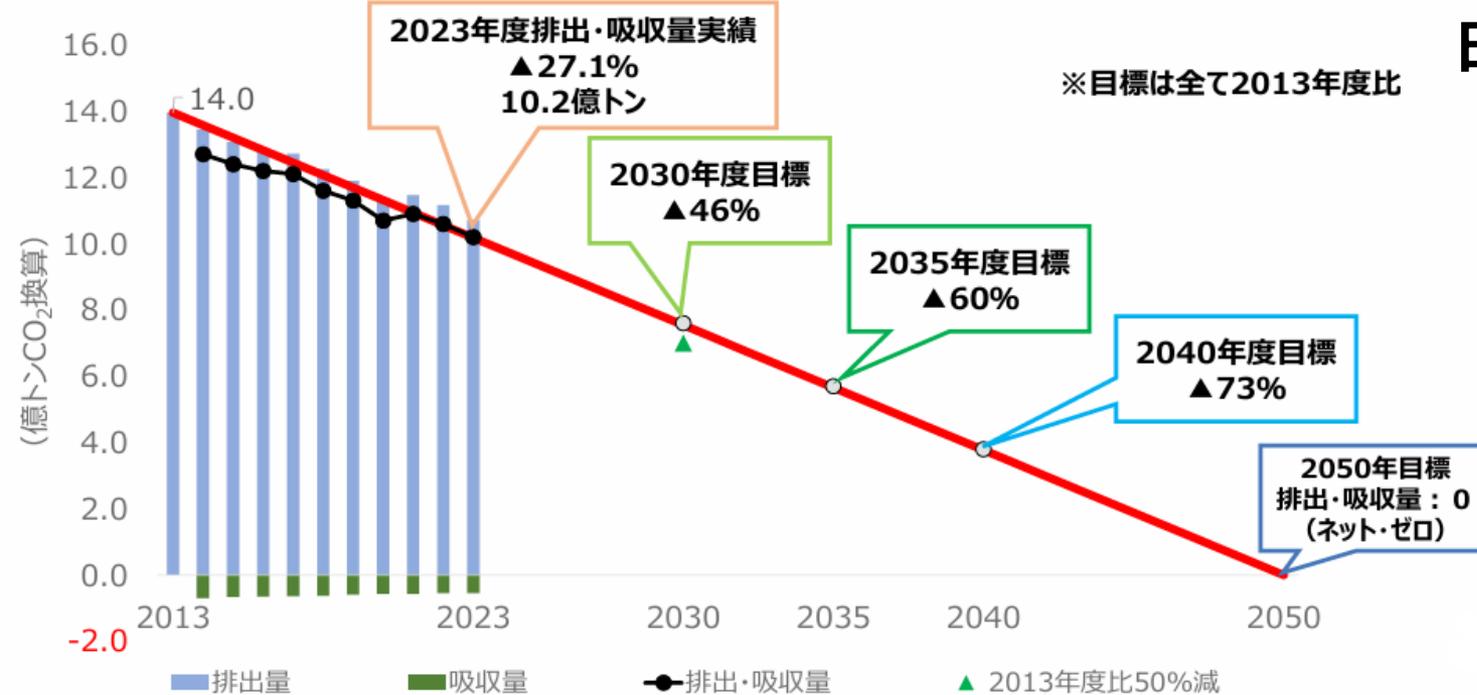
1. 日本の排出量の動向と 排出削減目標



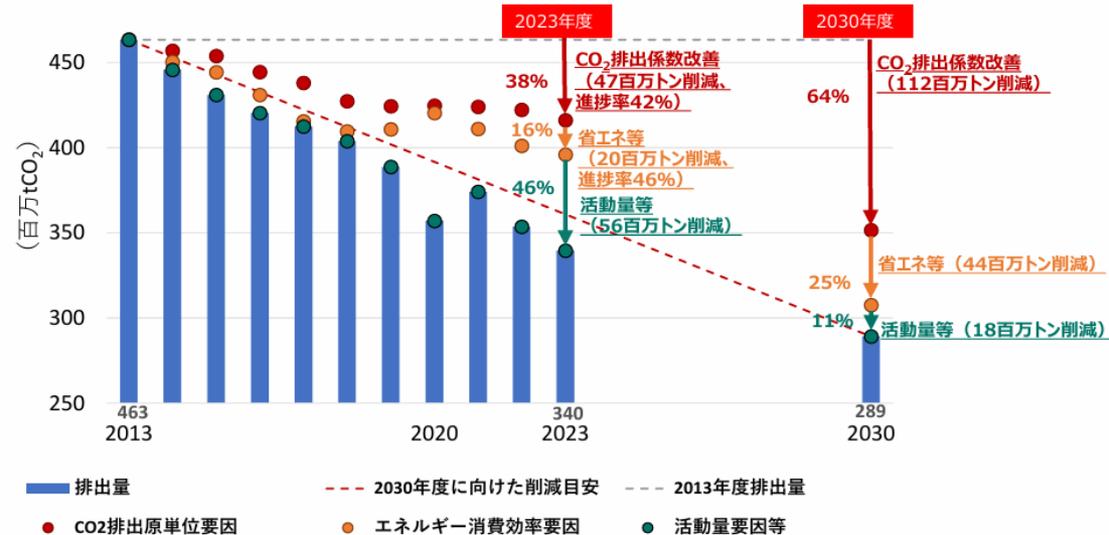
日本のCO₂排出削減動向とNDCs

日本全体

※目標は全て2013年度比



産業部門



2. 2035年NDCsの評価



主要国NDCの排出削減目標

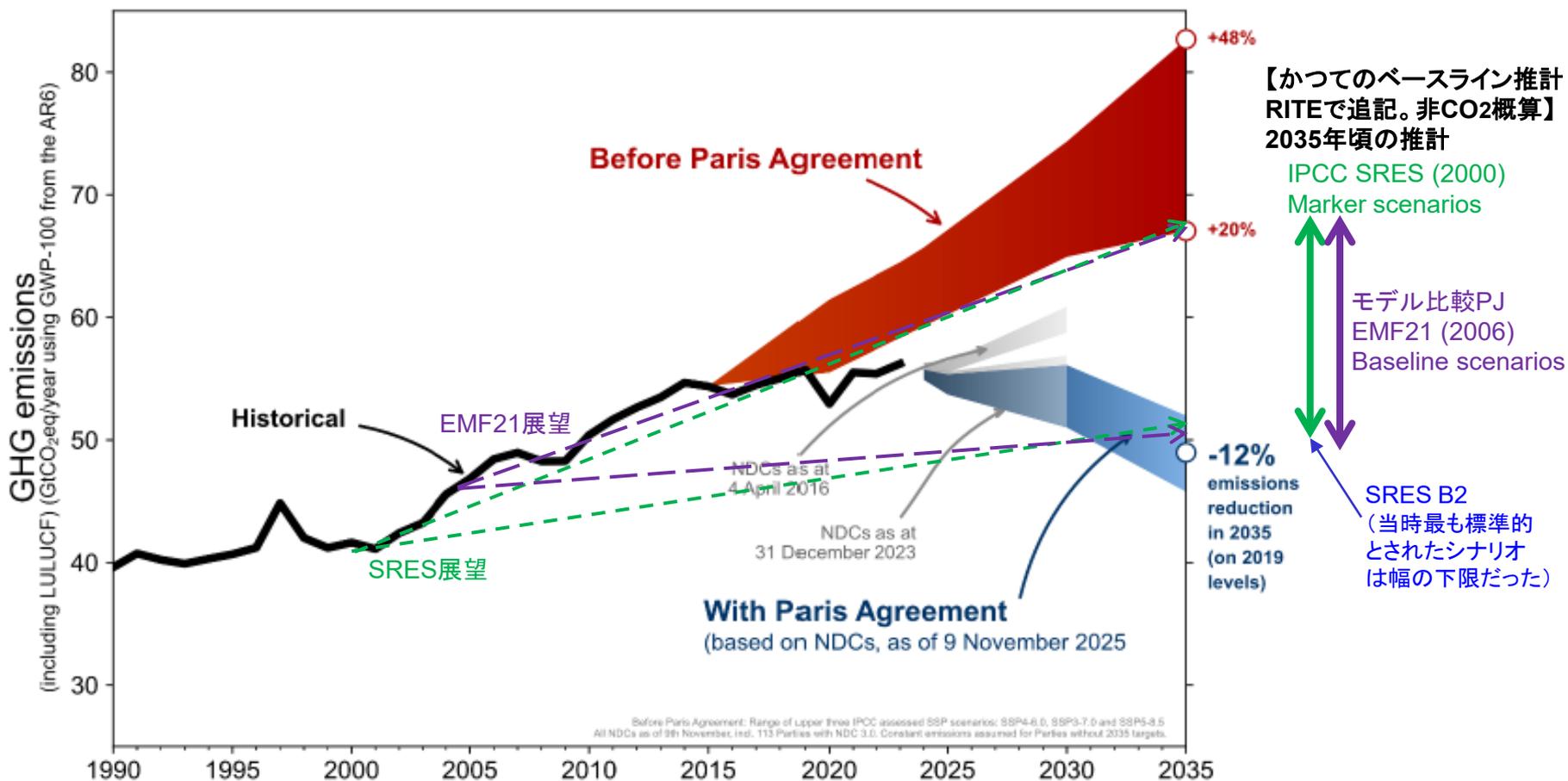
RITEの分析・評価は、2025年12月31日までにNDC3.0として提出した国を対象に実施

	2030 NDC	2035 NDC	2040 NDC	2050年以降
日本	-46% (2013年比)	-60%	-73%	2050年CN
米国※	-50%～-52%(2005年比)	-61%～-66%	—	2050年CN
EU27	-55% (1990年比)	-66.25%～-72.5%	-90%	2050年CN
英国	-68% (1990年比)	-81%	—	2050年CN
スイス	-50% (1990年比)	少なくとも-65%	少なくとも-75%	2050年CN
ノルウェー	-55% (1990年比)	-70%～-75%	—	2050年 low emission society
豪州	-43%(2005年比)	-62%～-70%	—	2050年CN
NZ	-50% (2005年比)	-51%～-55%	—	2050年CN(メタン以外)
カナダ	-40%～-45% (2005年比)	-45%～-50%	—	2050年CN
ロシア	-30% (1990年比)	-65%～-67%	—	2060年CN
韓国	-40%(2018年比)	-53%～-61%	—	2050年CN
中国	GDP当たりCO ₂ 排出量を-65%(2005年比)	GHG排出量ピークより-7%～-10% (2030年より前に排出ピークを達成)	—	2060年CN
インド	GDPあたりGHG排出量を-45%(2005年比)	—	—	2070年CN

※ 但し前バイデン政権時に提出された目標。トランプ大統領はパリ協定からの離脱を表明し、米国は2026年1月27日に正式に離脱。

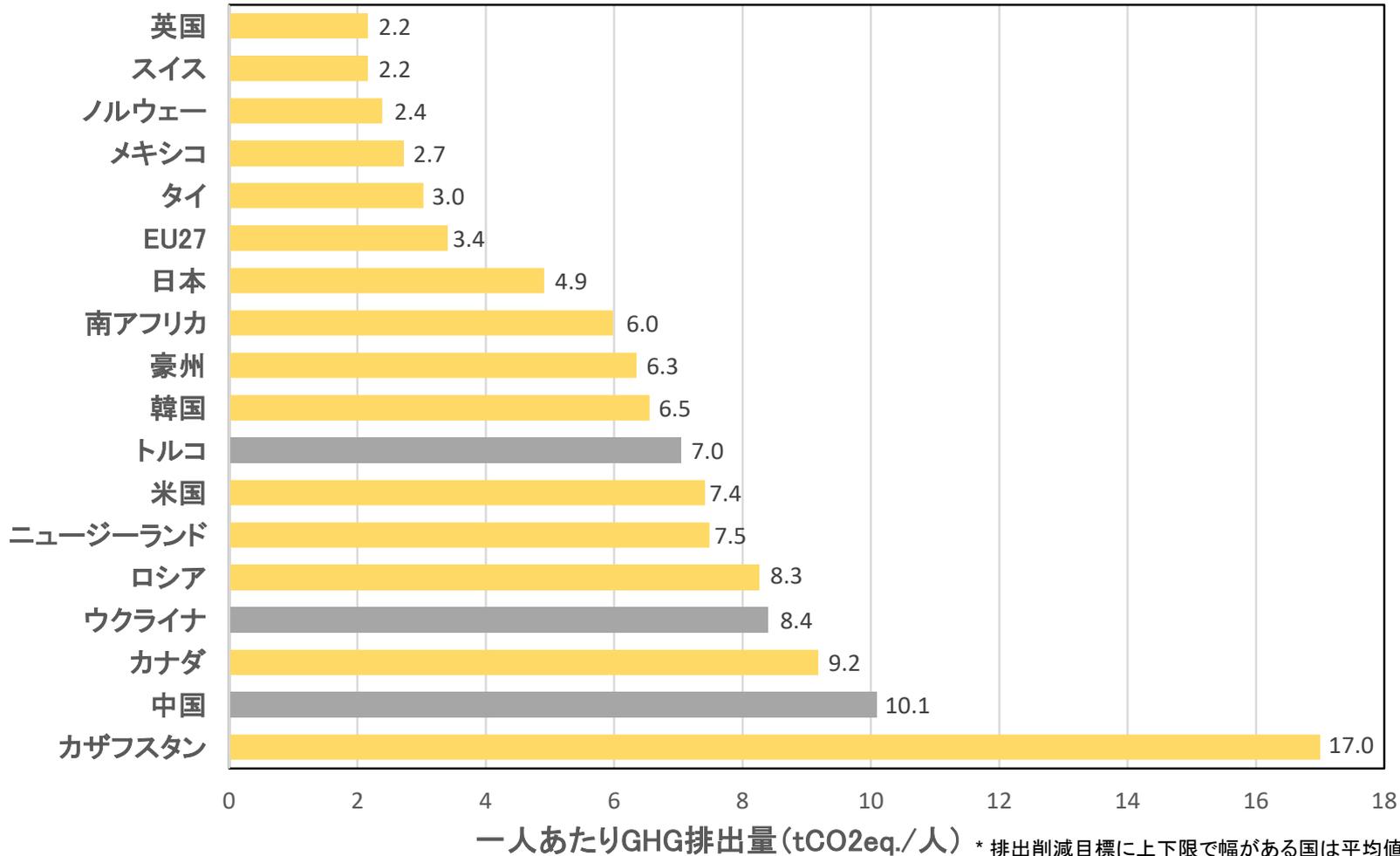
UNFCCC, Synthesis Report 2025 Update

新NDCs(2025年11月9日)に基づく排出量推計



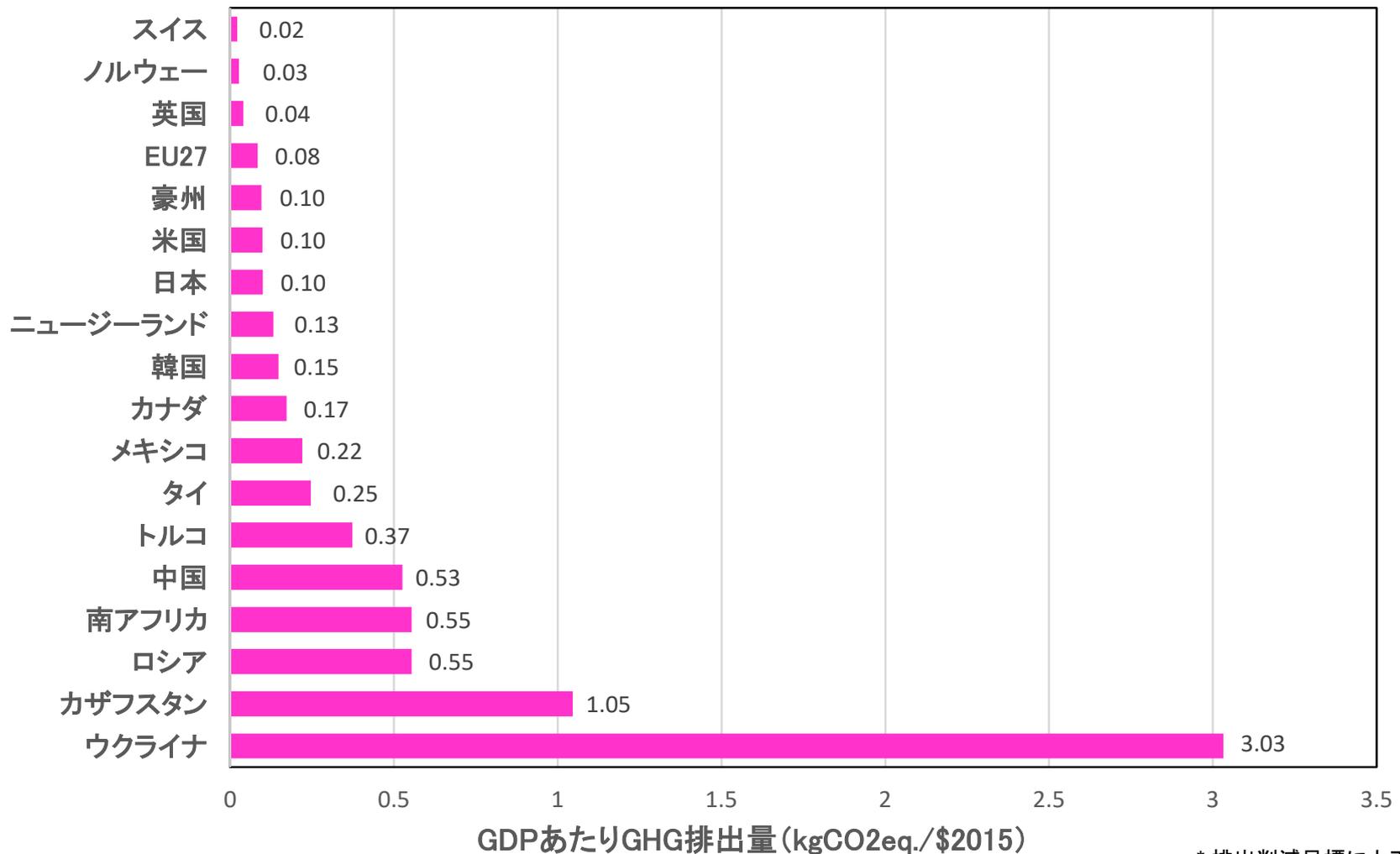
- ✓ 2025年11月9日までに新たに提出されたNDCs(113締約国)に基づく、2035年の世界GHG排出量(LULUCF含む)は2019年比12%減と評価
- ✓ なお、“Before Paris Agreement”は、慎重に評価する必要がある。かつてのIPCCのBaU排出量はこのように高い推計ではなかった。実績排出量は、かつてのベースライン推計どおり、もしくは上振れ中で削減できていない。UNFCCCの取り組みの成果を過剰に見せている懸念あり。

一人当たりGHG排出量(2035年)の国際比較



- ✓ 英国、スイス、ノルウェーの順で一人あたりGHG排出量は少ない。
- ✓ トルコ、ウクライナ、中国は、今後も一人あたりGHG排出量の増加が見込まれる水準である。
- ✓ 排出量は、消費量ベースではなく、生産量ベースの排出量で推計しているため、産業構造にも大きく依存

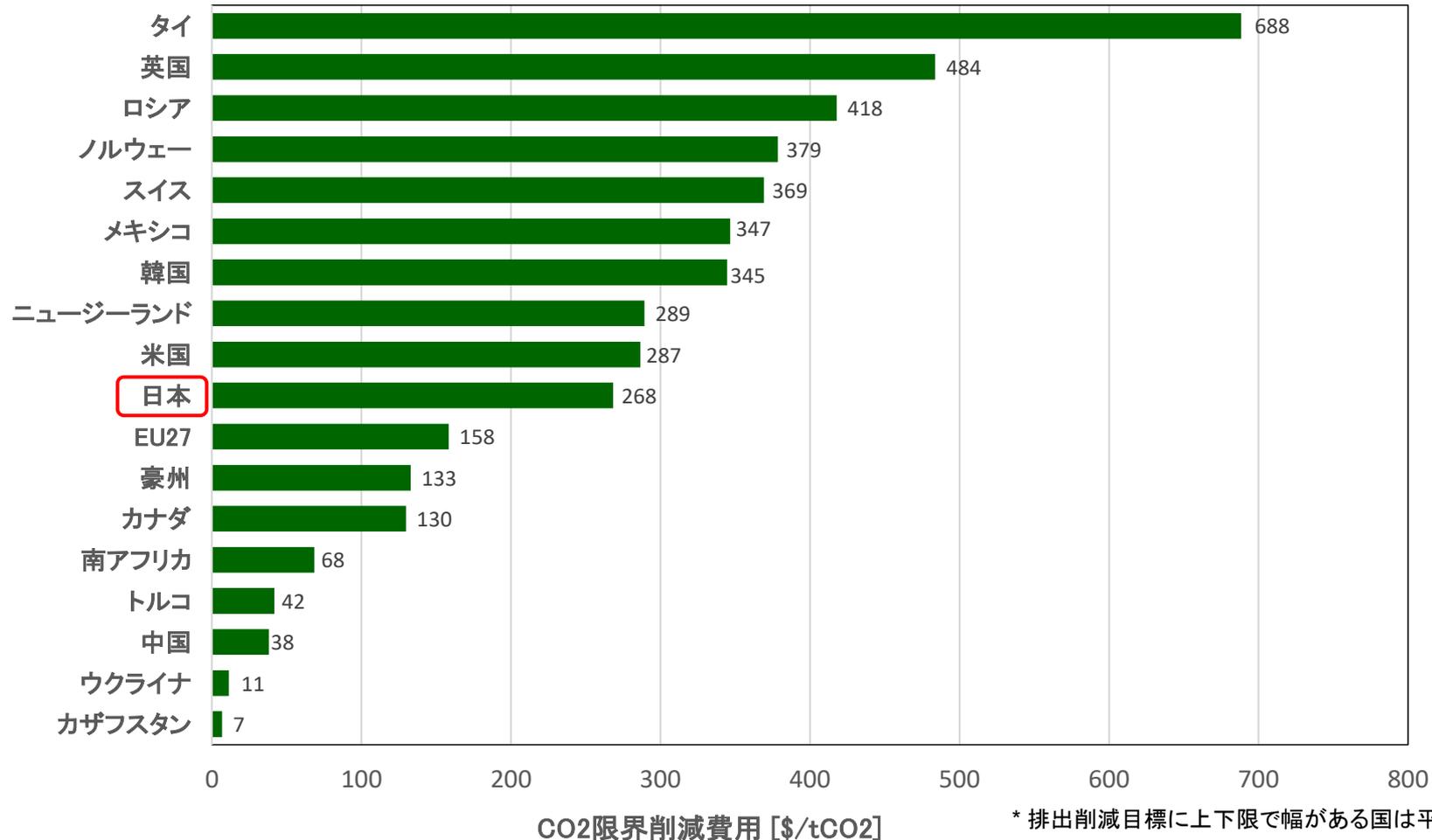
GDP(MER)あたりGHG排出量(2035年)の国際比較



* 排出削減目標に上下限で幅がある国は平均値を表示

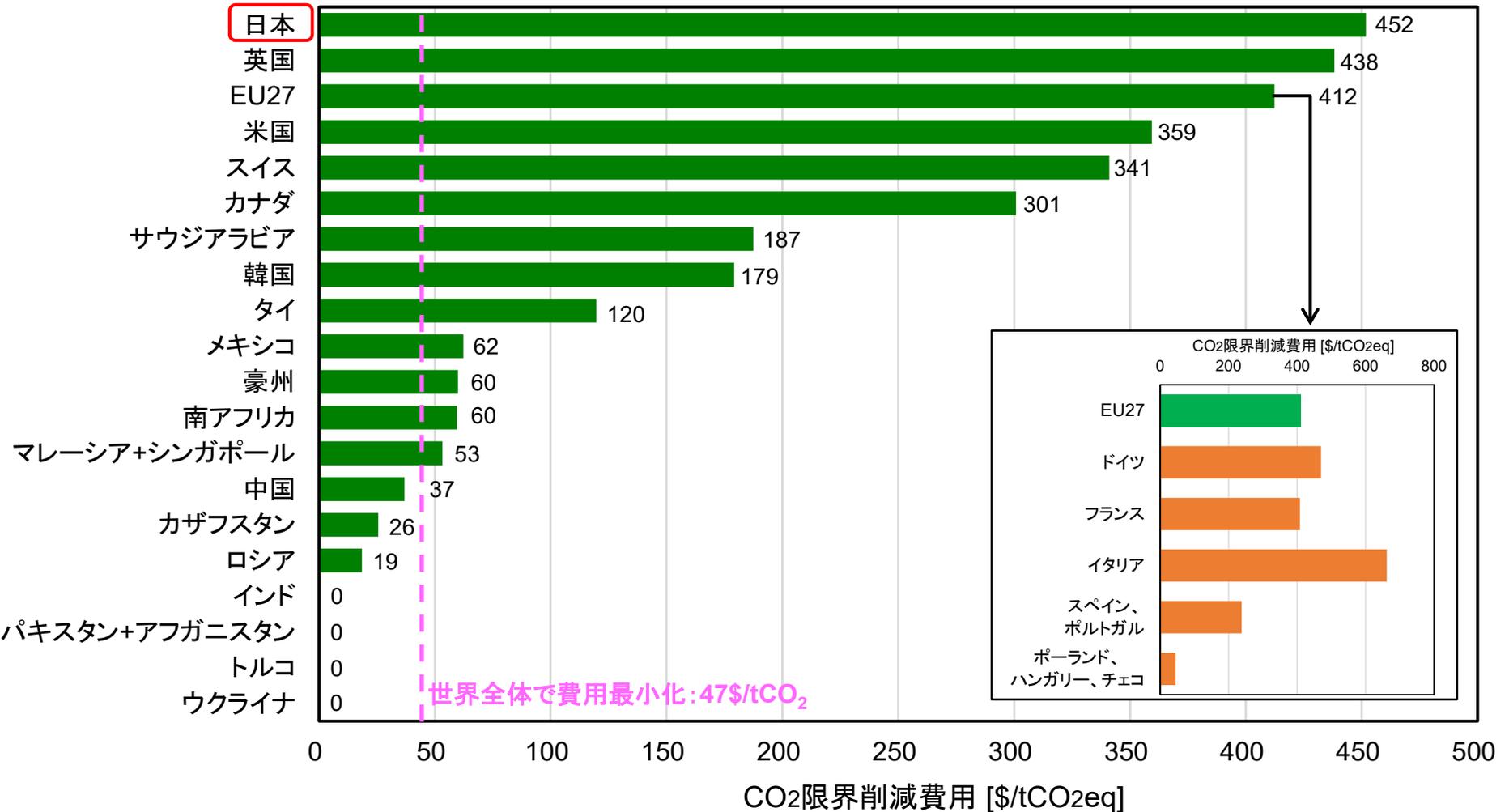
✓ スイス、ノルウェー、英国の順で一人当たりGHG排出量は少ない(第3次産業の比率が高ければ良い数値となる一方、第2次産業の比率が高ければ悪い数値となりやすい)。

CO₂限界削減費用(2035年)の国際比較



- ✓ タイ、英国、ロシアのCO₂限界削減費用が高い。tCO₂当たり百ドル～数百ドルに達する国が多い一方、低い限界削減費用の国もあり、引き続き差が大きく、炭素リーケージのリスクが大きい。
- ✓ なお、2040年も排出削減目標を提示しているEU27、スイス、日本の2040年におけるCO₂限界削減費用は、それぞれ387、318、368\$/tCO₂

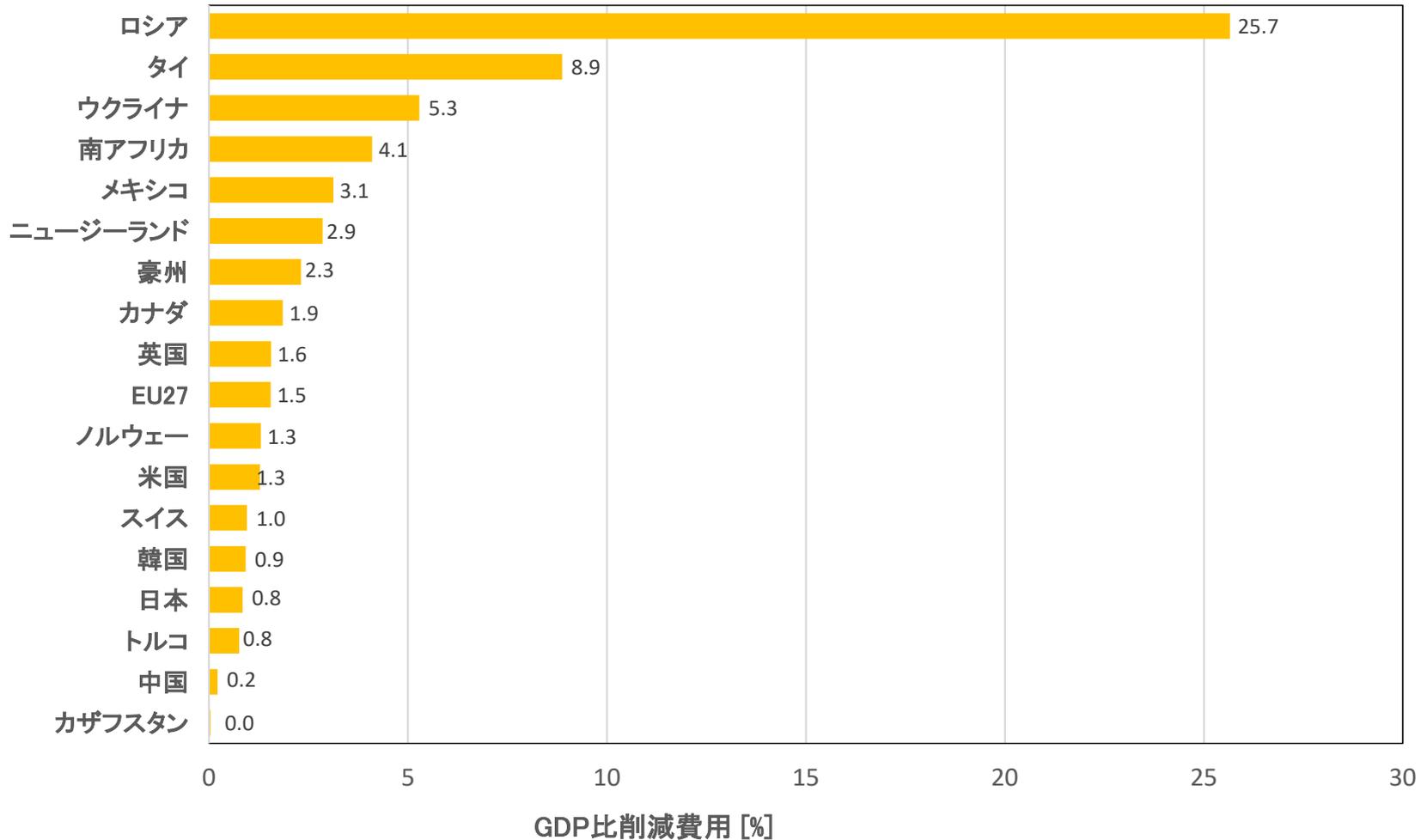
【参考】2021年度時の分析： 2030年NDCsのCO₂限界削減費用の国際比較



注) ブラジル、インドネシアについては、土地利用変化による排出削減の寄与度が大きいと見られる一方、その不確実性が極めて大きい
ため、限界削減費用の推計をしていない。イランは、BAUの定義の不明確性が大きいため、費用推計していない。

✓ 日米欧のCO₂限界削減費用は極めて高いと推計される一方、途上国の限界削減費用は小さい。特にインド、パキスタン、トルコ等は、限界削減費用ゼロと推計される。

GDPあたり排出削減費用の国際比較

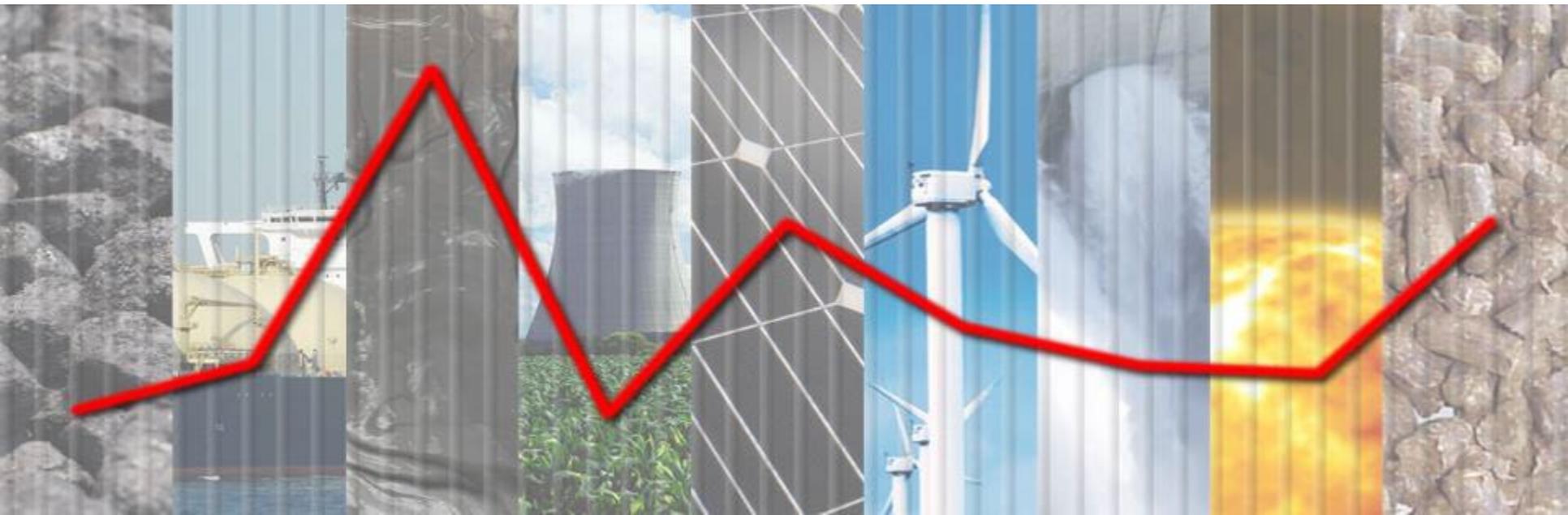


* 排出削減目標に上下限で幅がある国は平均値を表示

- ✓ ロシア、タイ、ウクライナのGDPあたり排出削減費用が高くなっている。
- ✓ 実現性を無視した排出削減目標を提出する国も増えてきていると見られる。

3. 第7次エネルギー基本計画向け および国際情勢を踏まえた感度分析

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の需給見通しは、RITEのシナリオ分析が基本的に採用されている。



温暖化対策評価モデルDNE21+の概要

(Dynamic New Earth 21+)

- ◆ 各種エネルギー・CO₂削減技術のシステムの的なコスト評価が可能なモデル
- ◆ 線形計画モデル(エネルギーシステム総コスト最小化。決定変数:約1千万個、制約条件:約1千万本)
- ◆ モデル評価対象期間: 2000~2100年(代表時点:2005, 10, 15, 20, 25, 30, 40, 50, 70, 2100年)
- ◆ 世界地域分割: 54 地域分割(米国、中国等は1国内を更に分割。計77地域分割)
- ◆ 地域間輸送: 石炭、原油・各種石油製品、天然ガス・合成メタン、電力、エタノール、水素、CO₂(ただしCO₂は国外への移動は不可を標準ケースとしている)
- ◆ エネルギー供給(発電部門等)、CO₂回収・利用・貯留技術(CCUS)を、ボトムアップ的に(個別技術を積み上げて)モデル化
- ◆ エネルギー需要部門のうち、鉄鋼、セメント、紙パ、化学、アルミ、運輸、民生の一部について、ボトムアップ的にモデル化。その他産業や民生においてCGSの明示的考慮
- ◆ 国際海運、国際航空についても、ボトムアップ的にモデル化
- ◆ 500程度の技術を具体的にモデル化、設備寿命も考慮
- ◆ それ以外はトップダウン的モデル化(長期価格弾性値を用いて省エネ効果を推定)
- ◆ モデル内でのコストは、実質価格で想定しており、1 USD=110円(2000-10年の平均値)を採用

- 地域別、部門別に技術の詳細な評価が可能。また、それらが整合的に評価可能
- 非CO₂ GHGについては、別途、米EPAの技術・コストポテンシャル推計を基にしてRITEで開発したモデルを利用

- 中期目標検討委員会およびタスクフォースにおける分析・評価
- 国内排出量取引制度の検討における分析・評価、環境エネルギー技術革新計画における分析・評価
- 第6次エネルギー基本計画策定時において基本政策分科会への2050年CN分析の提示はじめ、気候変動政策の主要な政府検討において活用されてきた。またIPCCシナリオ分析にも貢献

シナリオの想定

排出削減シナリオ		シナリオ名	政府シナリオ名	シナリオ概要
排出制約シナリオ	2030年▲46%+ 2040年▲73%+ 2050年CN (世界1.5°C未満)	成長実現シナリオ	革新技術拡大	排出削減対策が広範に順調に技術進展する。国際的な排出削減協調も順調で、日本の国際的な相対的エネルギー価格差が適度に収まる。日本の温暖化対策技術が海外にも広く普及。経済と環境の好循環を実現し得る。
		再エネシナリオ	再エネ拡大	再エネの社会共生制約小・コスト低減加速
		水素系燃料シナリオ	水素・新燃料活用	合成メタン(e-methane)・合成燃料(e-fuels)・アンモニアを含め、水素系エネルギーのコスト低減加速
		CCSシナリオ	CCS活用	CO2貯留の社会障壁小。経済合理的な範囲で広範に普及
		低成長シナリオ	—	技術進展が漸進的。CN対策のため、他国との日本の国際的な相対的エネルギー価格差が拡大。産業の海外移転進展し、経済の大幅な停滞リスク発現
炭素価格シナリオ	技術進展等の不確実性下でのリスク対応の経済と環境の好循環シナリオ (政策目標としては、2040年▲73%+2050年CNだが、政策変数としては排出削減費用をターゲットとし、技術・社会情勢の不確実性により、結果としての排出量は変化)	排出上振れリスクシナリオ	技術進展	技術進展は「成長実現シナリオ」相当が実現できず、再エネ、CCS・CDR、水素系エネルギー、原子力等の技術進展・普及が抑制的。そのため、海外との相対的なエネルギー価格差が広がることから、経済と環境の好循環維持のため、炭素価格政策水準も抑制的となる社会像。炭素価格の想定はNGFS NZE2050(高位)
		排出上振れ大シナリオ	—	同上。炭素価格の想定はIEA NZE(低位)
		誓約政策実行シナリオ	—	同上。炭素価格の想定は、誓約済み政策のみの実現を想定したIEA STEPS (Stated Policies Scenario) 相当

シナリオの想定：技術想定等

シナリオ	潜在的経済成長	GHG排出削減制約	原子力	再エネ		CCS/CDR	水素・アンモニア	合成燃料	データセンター等 IT 需要	自動車	鉄鋼	鉄鋼・化学・自動車等の生産量の展望：炭素価格による生産量低下	
	所得効果、人口・なりゆき産業構造変化等	GHG排出削減によって誘発される炭素価格	【上限(2050年)】 低位：現状60年運転延長炉 中位：10% (2040年20%程度) 高位：20%	【ポテンシャル】 低位：太陽光(上限：現状比2倍)、陸上風力制約強(上限：3倍) 高位：太陽光、陸上風力制約弱(上限：現状比4倍)	【コスト】 中位/ コスト低減加速	【年間貯留ポテンシャル(2050年)上限】 低位：1.2億トン 高位：2.4億トン	【コスト】 中位/ コスト低減加速	【コスト】 中位/ コスト低減加速	将来シナリオ(外生)	【EV】 中位/ コスト低減加速	水素DRI普及速度		
成長実現シナリオ	GDP高位(内閣府「成長実現ケース」)	世界全体で1.5°C目標、日本2030年▲46%+ 2040年▲73%+ 2050年▲100%	高位	高位 (最適化計算結果として中位)	コスト低減加速・洋上収斂	高位	コスト低減加速	コスト低減加速	高位	コスト低減加速	高位	小 (中弾性(DEARS))： 成長実現シナリオの結果をすべてに適用	
再エネシナリオ			中位	高位 (最適化計算結果として高位)	コスト低減加速・洋上収斂	低位	中位	中位	高位	コスト低減加速	高位		
水素系燃料シナリオ			中位	高位	中位	低位	コスト低減加速	コスト低減加速	高位	中位	高位		
CCSシナリオ			中位	高位	中位	高位	中位	中位	高位	中位	高位		
低成長シナリオ			低位	低位	中位	低位	中位	中位	中位	中位	中位		中位
炭素価格シナリオ			炭素価格	中位	高位	中位	低位	中位	中位	高位	中位	中位	小

※ 2030年は炭素価格シナリオでは炭素価格を想定。その他シナリオでは▲46%を想定。また電源構成比率は第6次エネルギー基本計画のエネミックスで制約。ただし、誓約政策実行シナリオは、2030年エネミックス制約は想定せず、原子力比率上限を15%とした制約のみを考慮

各シナリオの位置づけ

環境 (GHG排出量)

良 ← → 悪

エネルギー需給
見通しシナリオ

成長実現シナリオ

排出上振れ
リスクシナリオ

排出上振れ大シナリオ

誓約政策
実行シナリオ

良

経済

悪

一部の技術進展が停滞、
一部普及制約が強

シナリオ想定外の
技術進展など

相対的なエネルギー価格を踏まえた更なるリスク対応も重要

技術進展がなりゆきの、
技術普及制約強

エネルギー安全保障・
安定供給、経済性(相対
的なエネルギー価格)に
配慮したリスク対応

リスク対応

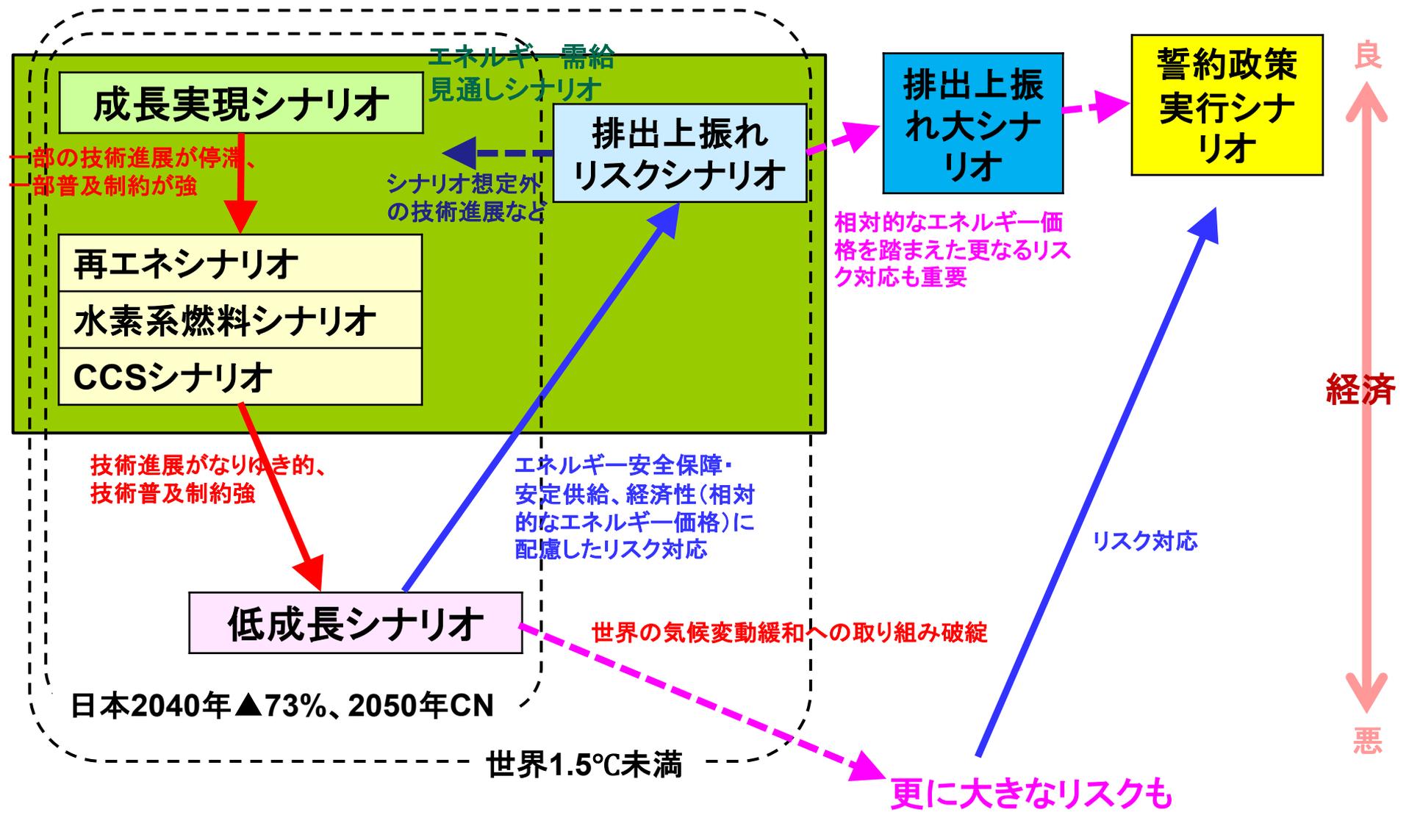
低成長シナリオ

世界の気候変動緩和への取り組み破綻

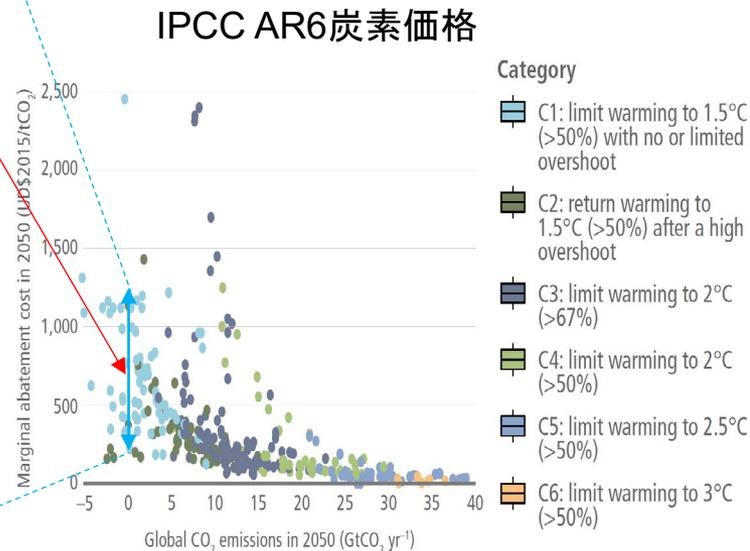
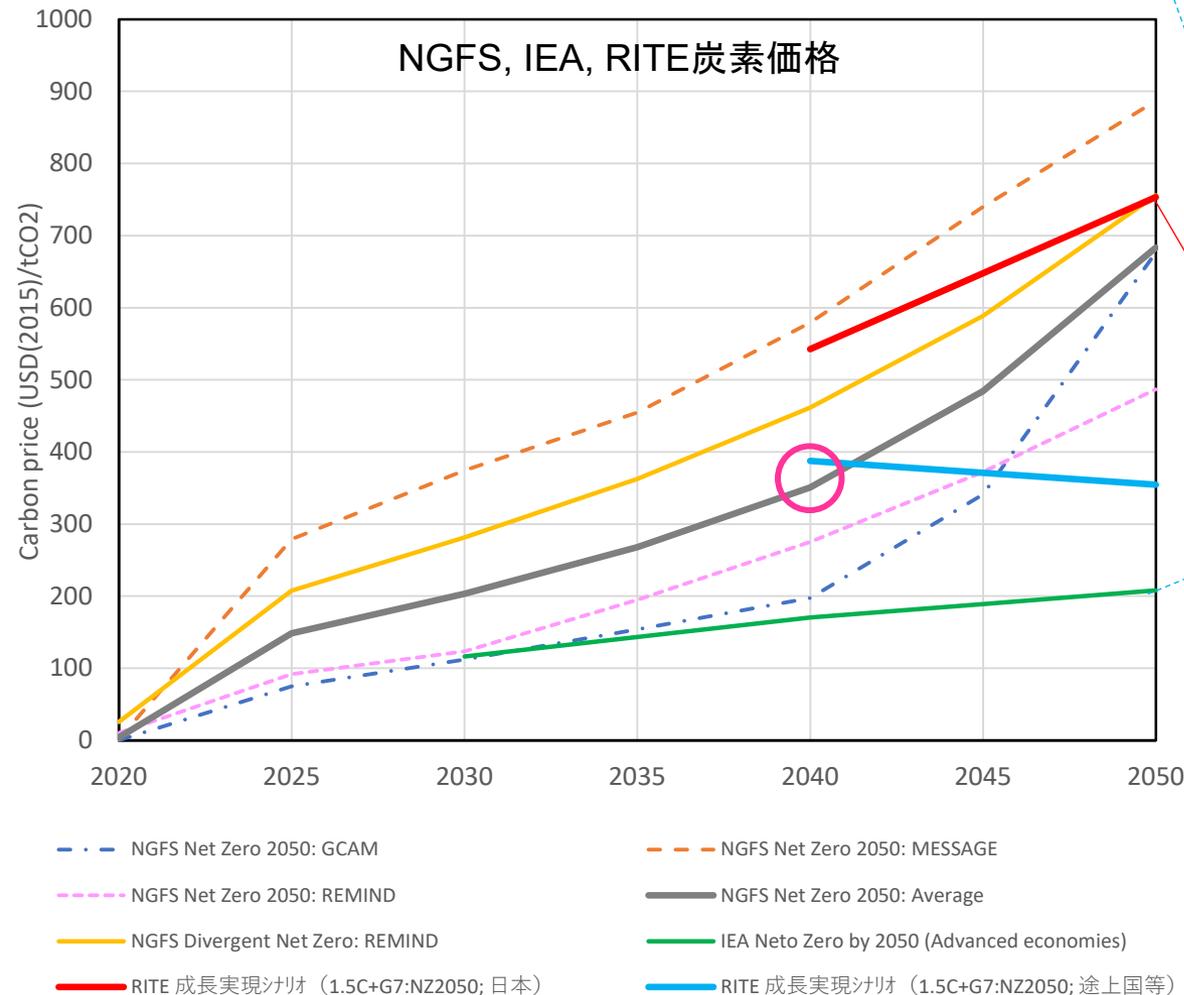
日本2040年▲73%、2050年CN

世界1.5°C未満

更に大きなリスクも



排出上振れシナリオで想定した炭素価格(1.5°C/2050年CN)



注1)NGFS: Network for Greening the Financial System(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)

注2)表示は、米国消費者物価指数を用いて2015年価格に変換している。

注3)IEA NZEシナリオも著名だが、特異に安価な炭素価格推計となっている。

- ✓ NGFSでは3モデルによってシナリオ分析・策定している。RITEの成長実現シナリオの日本のCO₂限界削減費用は、REMINDモデルのDivergent Net Zero(国間で限界削減費用の差異有)に近い。
- ✓ 他方、Net Zero 2050シナリオ(国間の炭素価格均等化)の限界削減費用の3つのモデル平均値は少し低い水準。NGFS Net Zero 2050シナリオの3つのモデルの平均炭素価格の場合の日本の排出量を推計

IEA WEOシナリオにおける炭素価格： 排出上振れ大シナリオ、誓約政策実行シナリオ

USD (2023, MER) per tonne of CO ₂	2030	2035	2040	2050
Stated Policies Scenario				
誓約政策実行シナリオの炭素価格想定				
Canada	126	126	126	126
Chile and Colombia	21	24	28	28
China	39	43	46	52
European Union	140	145	149	158
Korea	56	65	73	89
Announced Pledges Scenario				
Advanced economies with net zero emissions pledges*	135	160	175	200
Selected emerging market and developing economies with net zero emissions pledges**	40	65	110	160
Other emerging market and developing economies	-	6	17	47
Net Zero Emissions by 2050 Scenario				
排出上振れ大シナリオの炭素価格想定				
Advanced economies with net zero emissions pledges*	140	180	205	250
Selected emerging market and developing economies with net zero emissions pledges**	90	125	160	200
Selected emerging market and developing economies without net zero emissions pledges	25	50	85	180
Other emerging market and developing economies	15	25	35	55

日本は韓国の炭素価格を援用

* Includes all OECD countries except Mexico. ** Includes China, India, Indonesia, Brazil and South Africa. *** Regions excluding OECD countries, selected emerging market and developing economies with net zero emissions pledges, developing Asia and sub-Saharan Africa.

Note: MER = market exchange rate. Values are rounded.

世界全体の排出量・気温上昇

		2040年GHG 排出削減率 (2019年比)	CO2排出量の 正味ゼロ 排出実現時期	気温上昇	
				ピーク	2100年
IPCC C1:1.5°C オーバーシュート無もしくは小		69 [58–90] %	2050–55年	1.6°C [1.4–1.6]	1.3°C [1.1–1.5]
IPCC C2:1.5°C オーバーシュート有 エネ基シナリオ		55 [40–71] %	2055–60年	1.7°C [1.5–1.8]	1.4°C [1.2–1.5]
分析 シナ リオ	2040年▲73%+2050年 CN	62 % (エネ起CO2:71– 72%)	2050–55年	1.7°C	1.4°C
	炭素価格シナリオ (排出上振れシナリオ)	52 % (エネ起CO2:54%)	2050–55年	1.7°C	1.5°C
	炭素価格シナリオ (排出上振れ大シナリオ)	24% (エネ起CO2:8%)	— (2100年以降)	2.4°C	2.4°C
	誓約政策実行シナリオ	1% (エネ起CO2:▲28%)	— (2100年以降)	3.2°C	3.2°C

CO₂限界削減費用

		排出削減シナリオ(2040年▲73%)					炭素価格シナリオ		
		成長実現シナリオ	再エネシナリオ	水素系燃料シナリオ	CCSシナリオ	低成長シナリオ	排出上振れシナリオ	排出上振れ大シナリオ	誓約政策実行シナリオ
日本	2040	301	369	467	396	538	257	116	41
	2050	578	716	742	892	951	500	141	50
米国	2040	294	350	409	362	410	257	116	0
	2050	262	348	454	350	467	500	141	0
英国	2040	294	350	419	369	428	257	116	84
	2050	317	387	558	452	579	500	141	89
EU	2040	298	350	409	362	410	257	116	84
	2050	413	516	648	541	664	500	141	89
その他	2040	294	350	409	362	410	257	20~116	0~84
	2050	262	348	454	350	467	500	31~141	0~89

単位:USD/tCO₂ (2000年価格)

✓ 現状での国際情勢とそれに伴う産業リーケージの防止の視点からは、今回、追加分析した2つの炭素価格シナリオにおける炭素価格水準程度を視野に入れる必要があると考えられる。

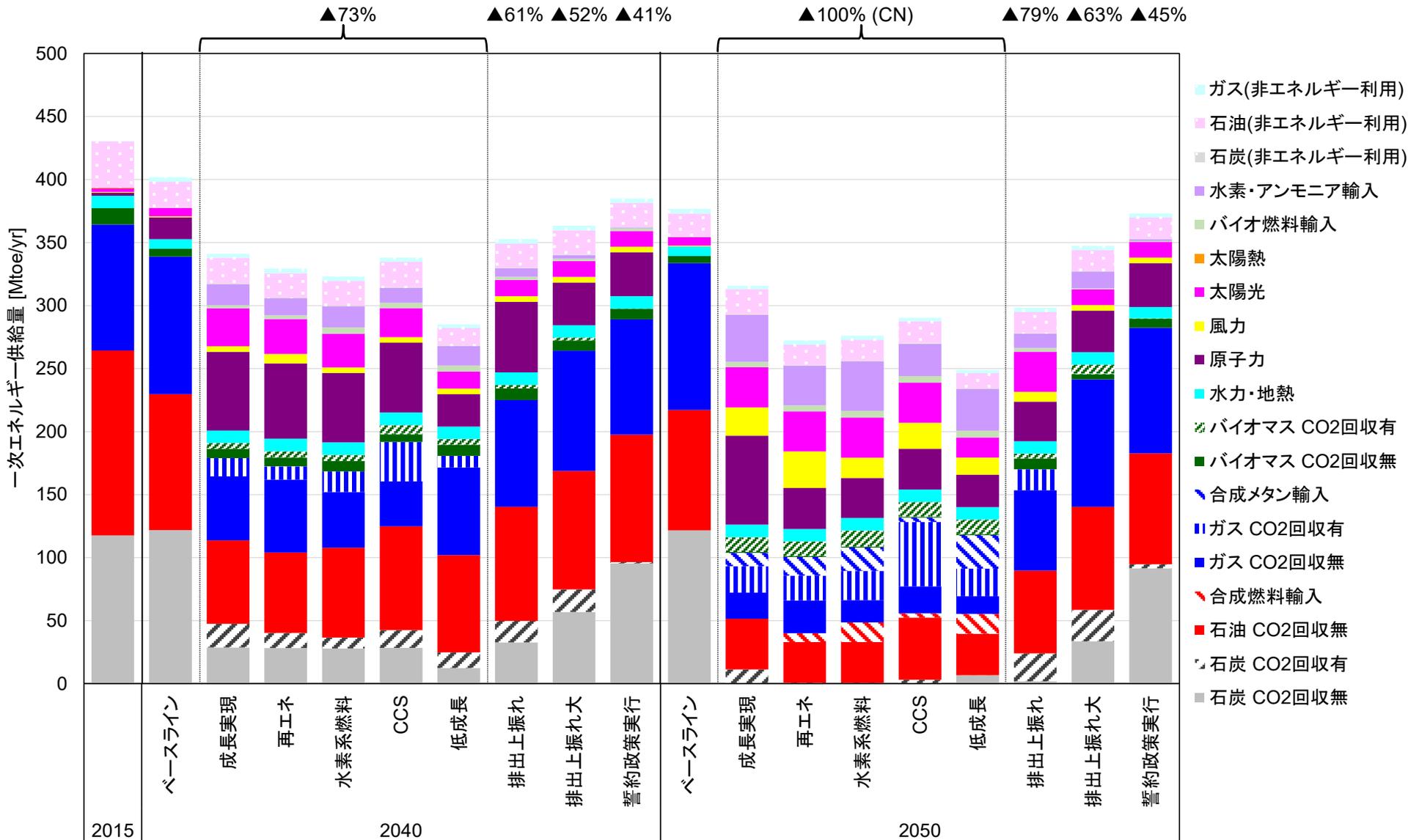
生産量・GDPの低下

ベースラインからの 低減率	成長実現シナリオ (DEARS)		低成長シナリオ (価格弾性: ▲1.0、所得 弾性: 1.0 + RAS法)		排出上振れシナリオ (DEARS)		排出上振れ大シナリオ (DEARS)	
	2040	2050	2040	2050	2040	2050	2040	2050
鉄鋼	-3.9%	-11.0%	-41%	-46%	-3.6%	-11.0%	-2.8%	-2.1%
(生産量 [億トン/年])	(0.86)	(0.80)	(0.53)	(0.49)	(0.86)	(0.80)	(0.87)	(0.88)
化学	-3.7%	-11.2%	-35%	-40%	-3.3%	-10.7%	-2.1%	-1.7%
窯業土石(セメント含)	-2.1%	-2.7%	-30%	-34%	-1.7%	-3.8%	-0.9%	-0.6%
非鉄金属	-1.4%	-2.7%	-35%	-39%	-1.2%	-5.0%	-0.8%	-0.2%
紙パ	-3.5%	-6.3%	-33%	-37%	-3.1%	-7.2%	-1.5%	-1.7%
輸送機械	-4.1%	-6.9%	-42%	-47%	-4.7%	-8.2%	-1.6%	-2.0%
GDP (CO2削減技術の海外 市場獲得効果含まず)	-4.1%	-5.6%	-13%	-14%	-3.6%	-5.9%	-1.8%	-2.1%
GDP, GNI (海外市場 獲得効果含む)	内閣府「成長実現ケース」の一 人当たりGDP成長率を 若干上回る水準 (海外市場獲得効果: +4%~+5%程度)		上記とほぼ同様に 大きなGDP低下 (海外市場獲得効果は 期待できず)		内閣府「成長実現ケース」の一 人当たりGDP成長率と同等水準 (海外市場獲得効果: +3~4%程度)		内閣府「成長実現ケース」の一 人当たりGDP成長率と同等水準 (海外市場獲得効果: +1%程度)	
経済成長率: 2023年 からの年成長率 ※人口低減見直し含む	+1.5%/年	+1.2%/年	+0.6%/年	+0.7%/年	+1.4%/年	+1.2%/年	+1.4%/年	+1.2%/年

日本の相対的なエネルギー価格が高くなる「低成長シナリオ」では、経済成長率は低位。相対的なエネルギー価格差が小さい「成長実現シナリオ」では、排出削減対策の影響は相対的に小さく、CO2削減対策技術の国際的な優位性が加わることで、CNを実現しつつ内閣府の成長実現ケースの経済成長率(2040年まで1.4%/年)を若干上回る成長を達成

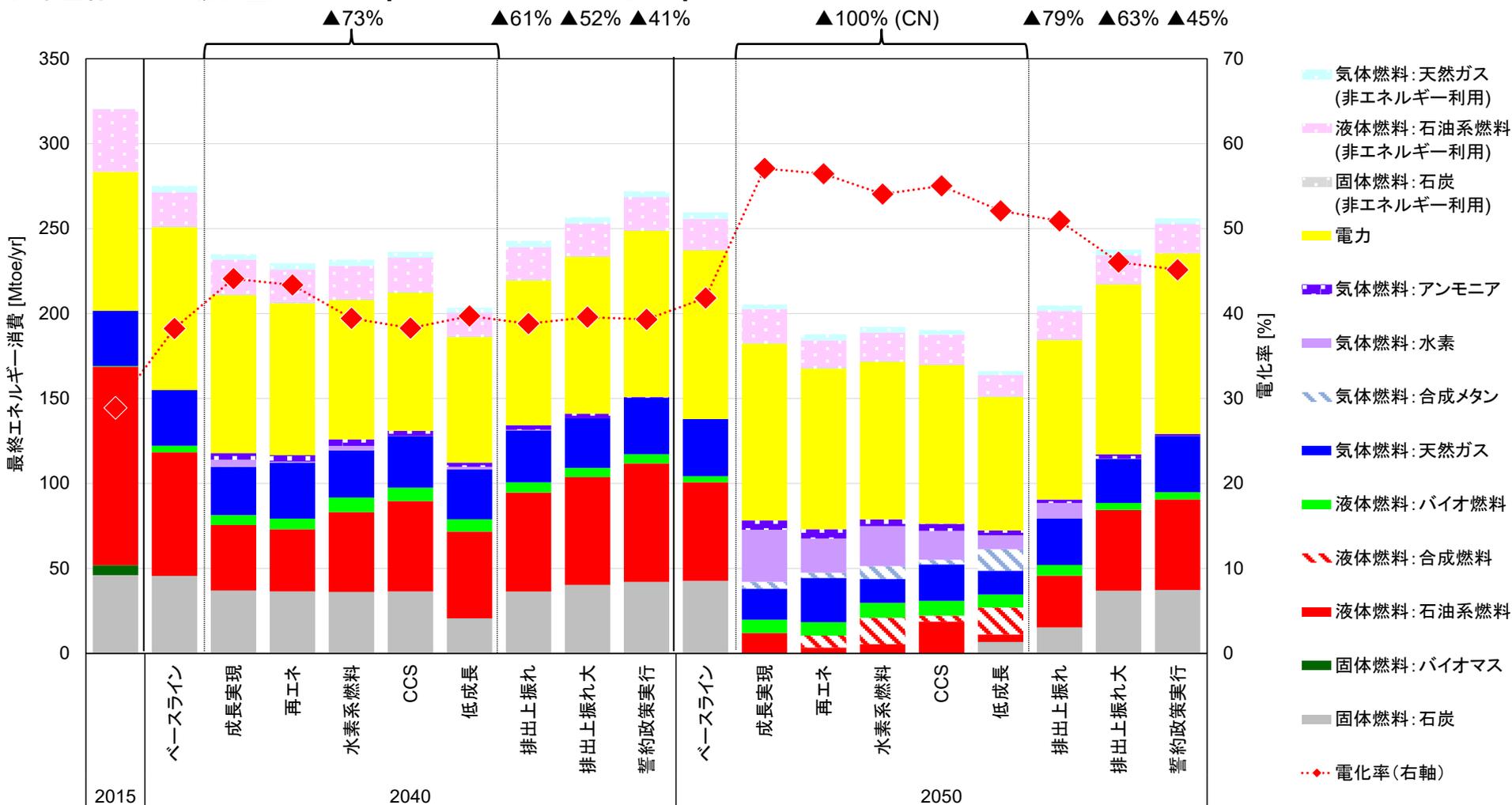
一次エネルギー供給量

日本全体のGHG排出量(2013年比) [2022年▲23%]



最終エネルギー消費量

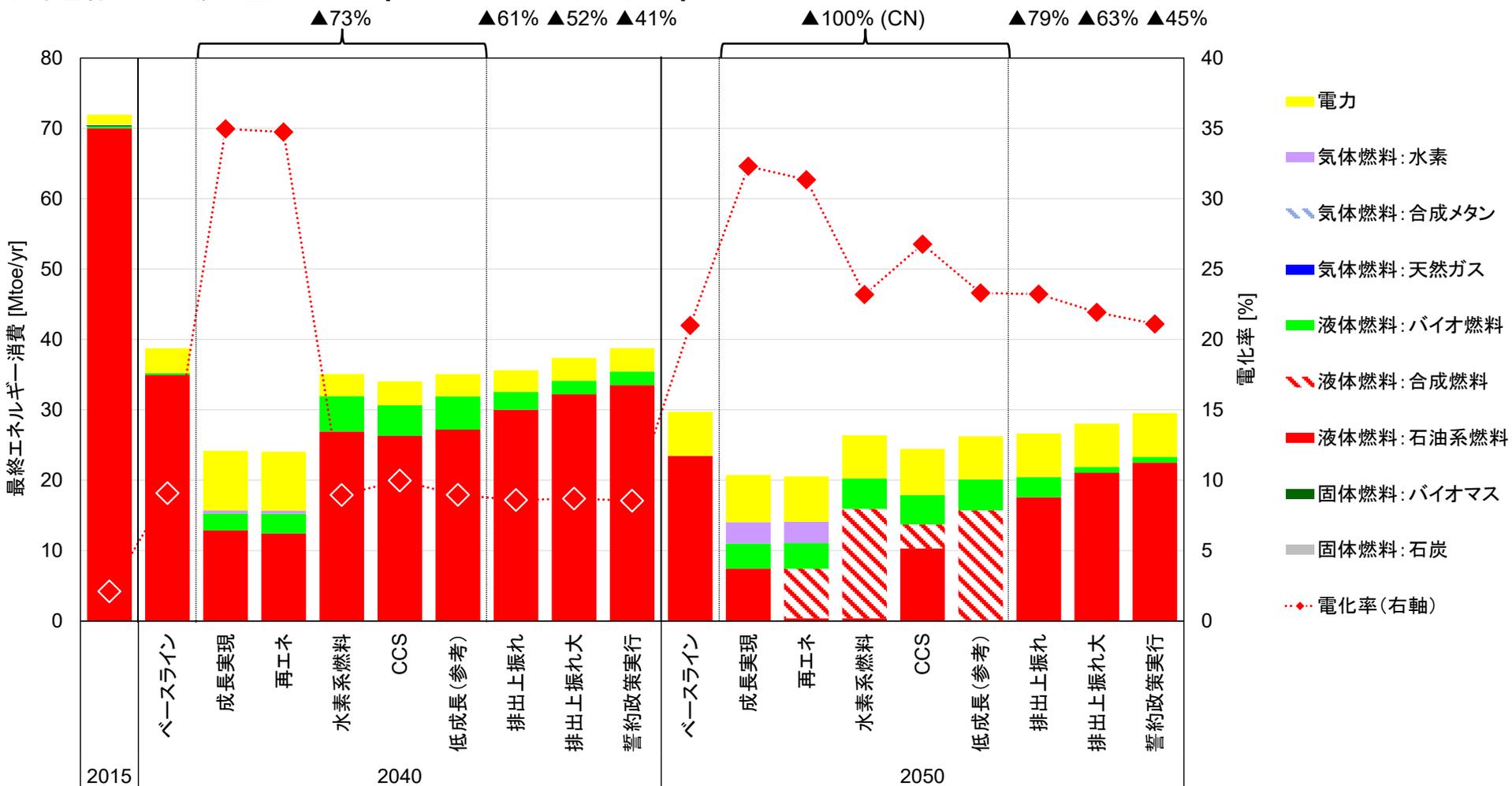
日本全体のGHG排出量(2013年比) [2022年▲23%(森林吸収源対策含)]



- ✓ 電化率は、排出制約が厳しい(炭素価格が高い)ほど高くなる。
- ✓ 「排出上振れ大シナリオ」、「誓約政策実行シナリオ」では、2050年までには最終エネルギー消費での水素、アンモニア、e-methane、e-fuelsの利用はかなり抑制される。

最終エネルギー消費量：運輸部門

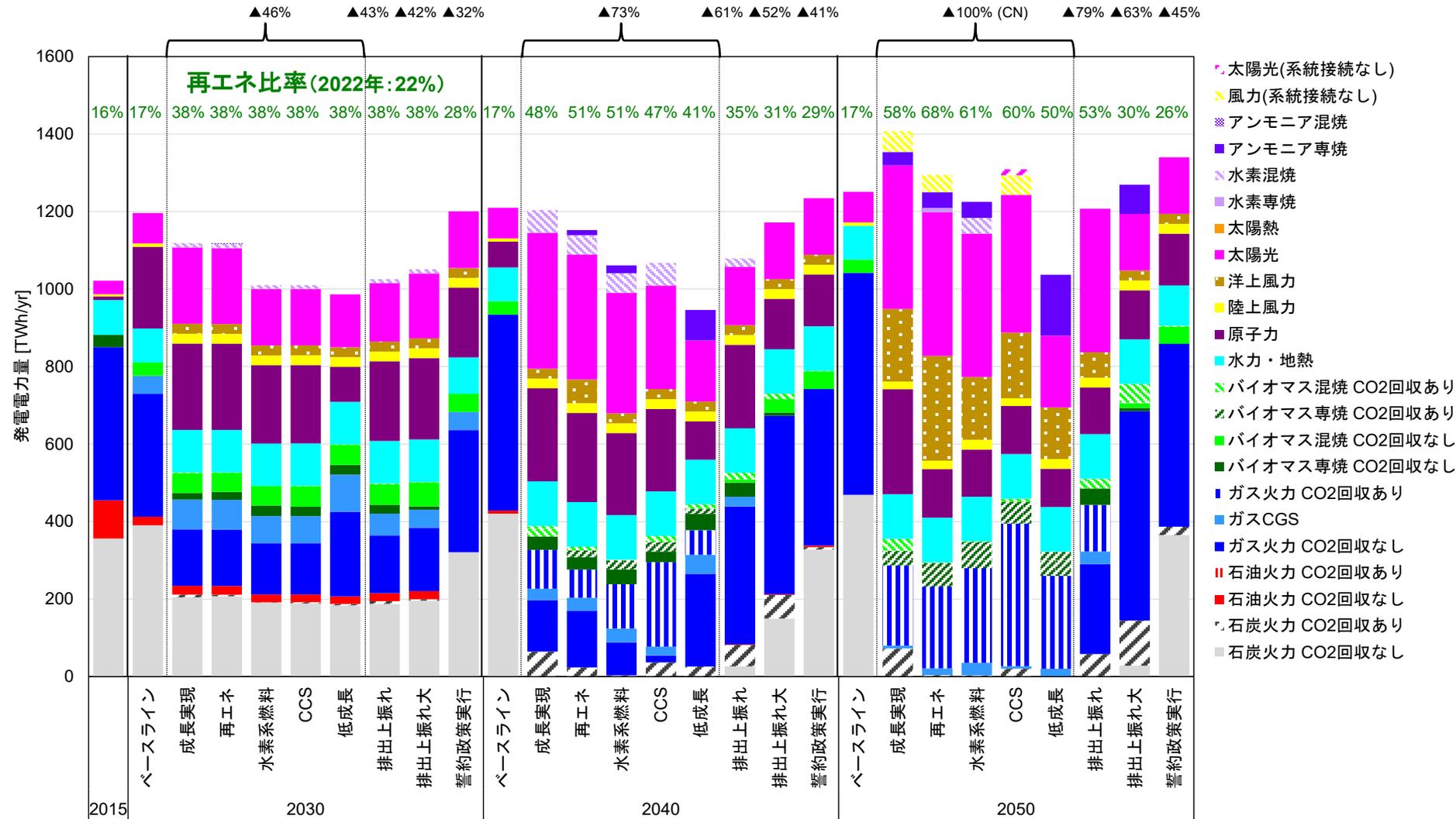
日本全体のGHG排出量 (2013年比) [2022年▲23% (森林吸収源対策含)]



✓ 「排出上振れ」⇒「排出上振れ大」⇒「誓約政策実行」シナリオとなるにしたがって、バイオ燃料消費量が低下、省エネ量も低下。石油系燃料が増大

発電電力量

日本全体のGHG排出量(2013年比) [2022年▲23%(森林吸収源対策含)]

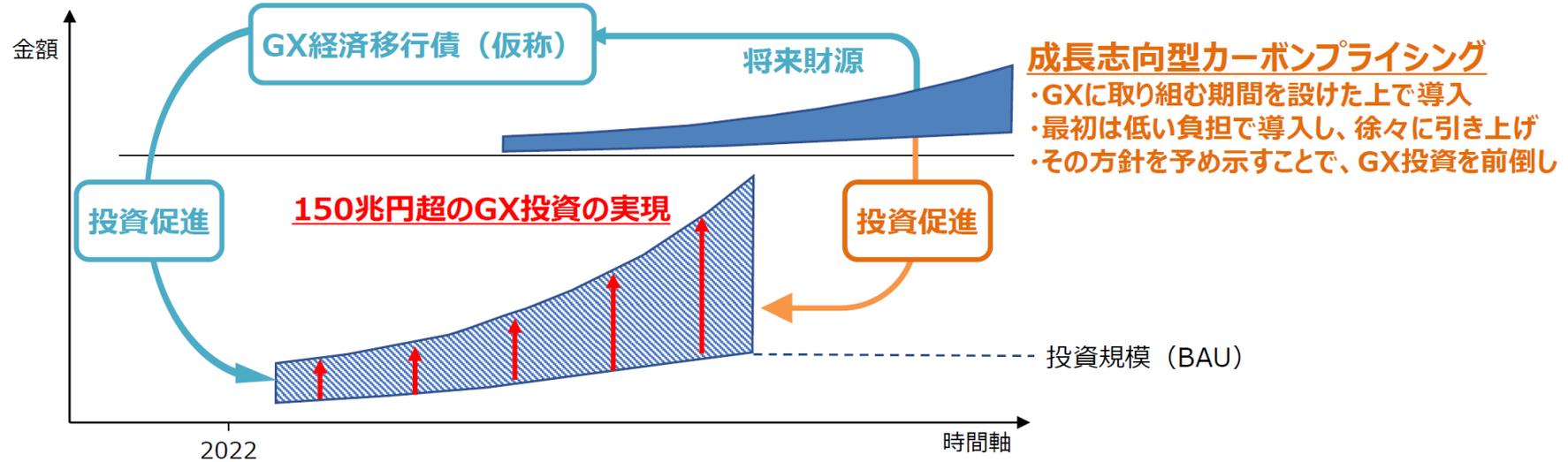


✓ 「排出上振れ大シナリオ」では、2050年でもCCS無しのLNG-CCが主流
 ✓ 「誓約政策実行シナリオ」では、2050年においてもCCS無しの石炭火力も経済性を有する。

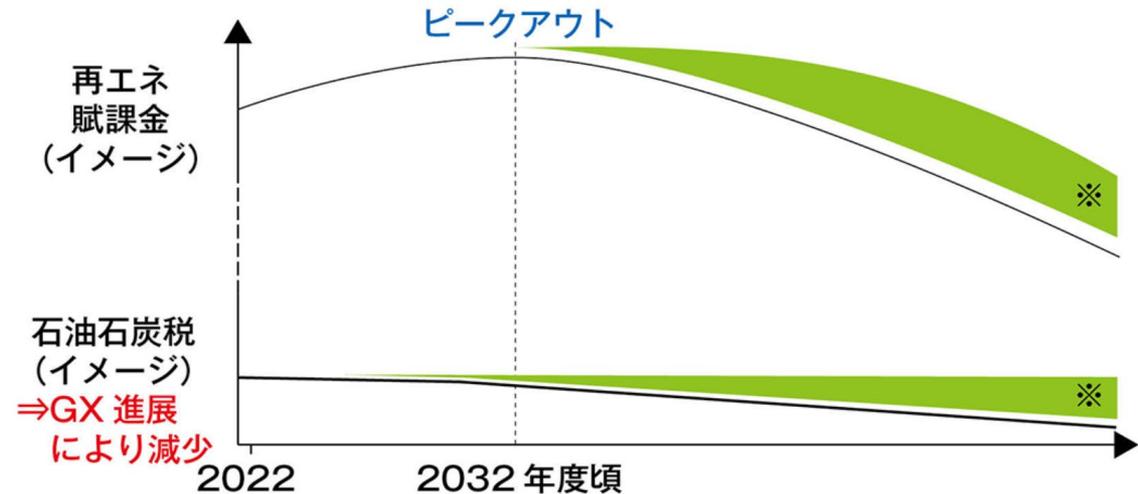
4. 炭素価格政策の課題と展望



GX経済移行債による補助金と負担の関係



<負担に係る中長期的イメージ>



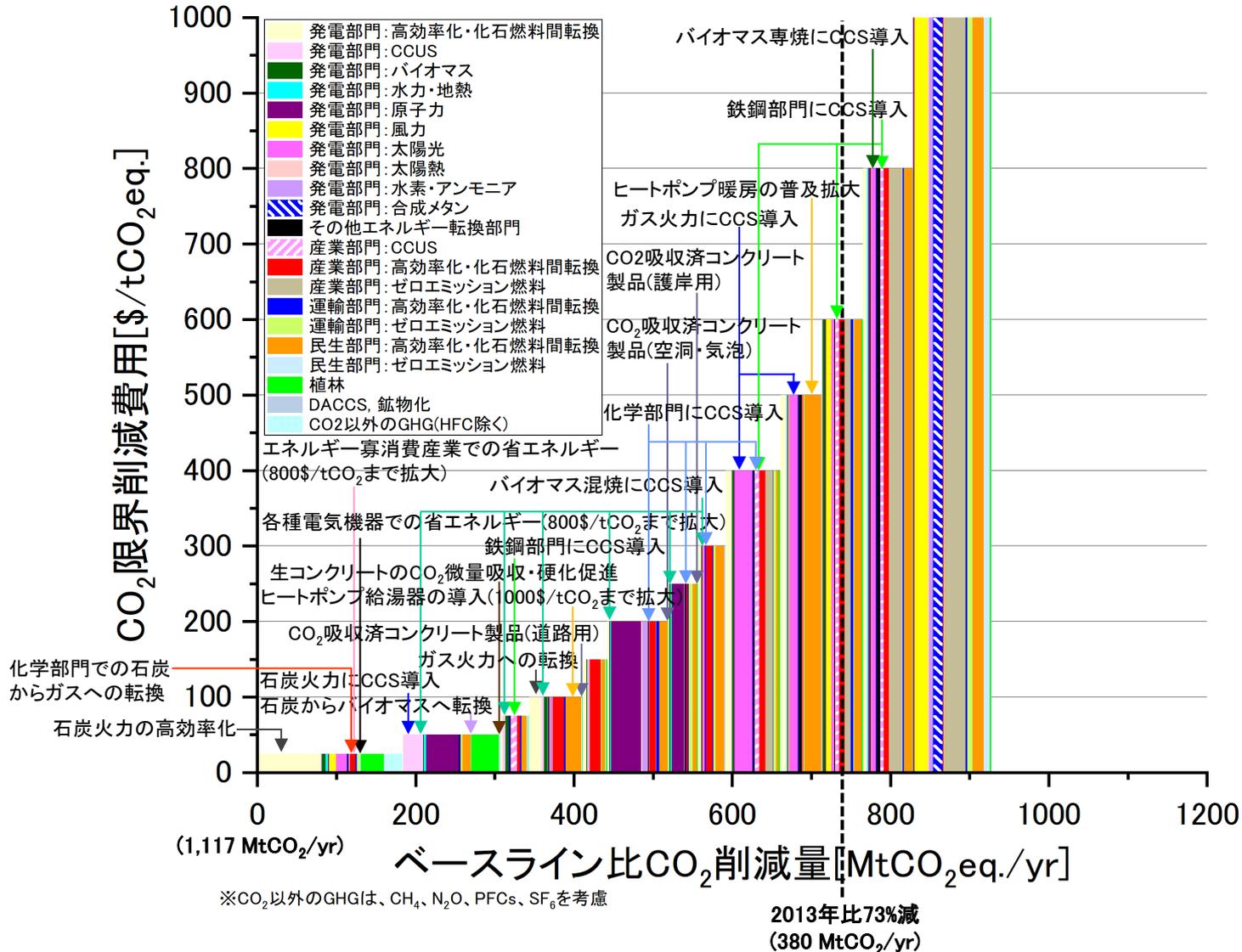
※ エネルギーに係る負担減少の範囲内で、以下を徐々に導入

① 排出枠の発電事業者への有償化 (2033年度～)

② 炭素に対する賦課金 (2028年度～)

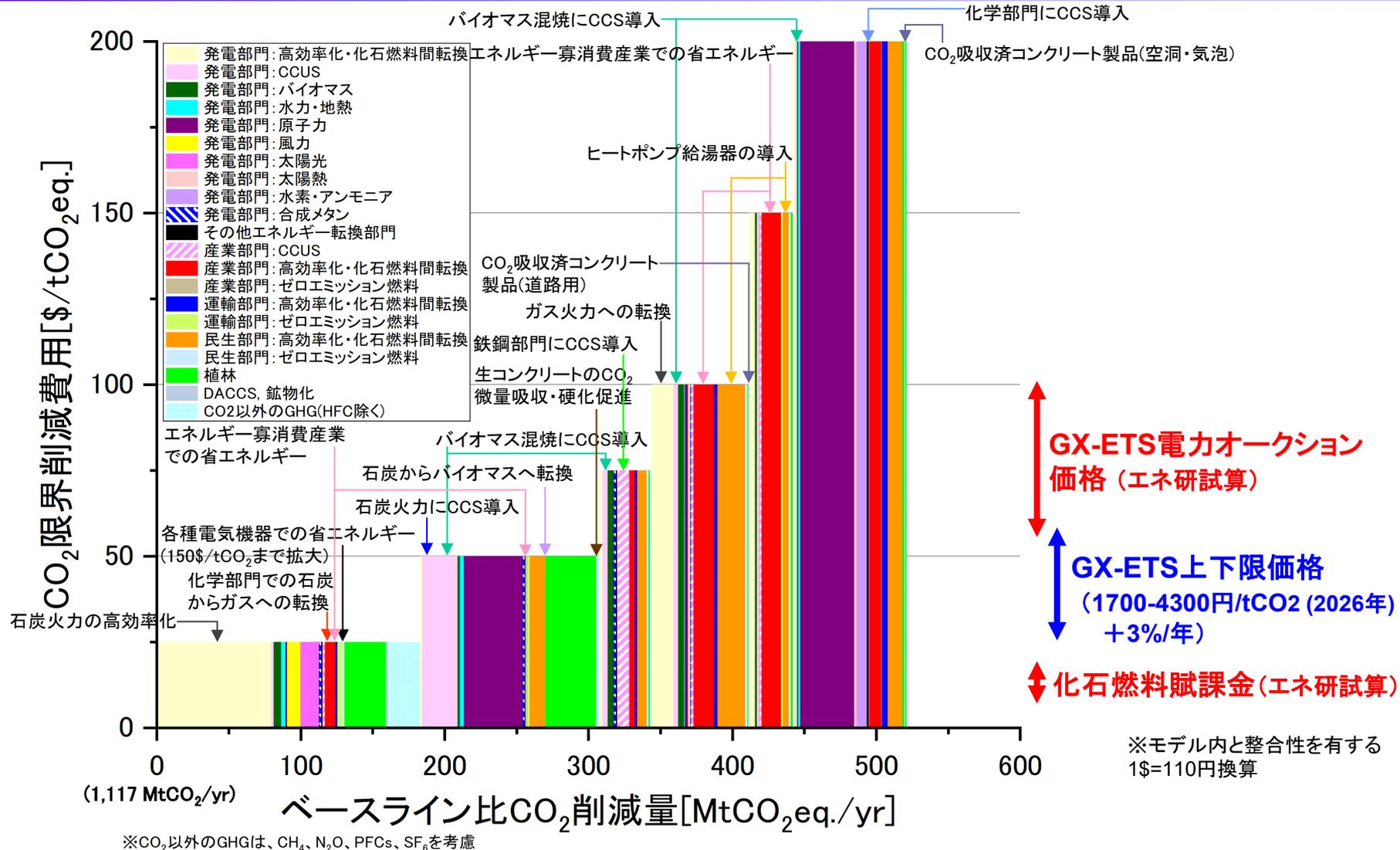
日本の2040年の部門別・技術別の排出削減ポテンシャル・コスト

—排出上振れシナリオ技術想定—



注) 部門別・技術別の排出削減効果は、交差項の部門や対策、技術に割り当てる際の定義によって、部門・技術毎の削減効果の大きさは変化する。推計の削減ポテンシャルは目安として理解されたい。

一排出上振れシナリオ技術想定一 200\$/tCO₂以下拡大表示



注) 部門別・技術別の排出削減効果は、交差項の部門や対策、技術に割り当てる際の定義によって、部門・技術毎の削減効果の大きさは変化する。推計の削減ポテンシャルは目安として理解されたい。

高度化法義務達成市場とGX-ETS: 対策重複課題

2026年度

2033年度

高度化法
(電力小売義務)

非化石
(再エネ、原子力等への転換)

2030年度44%

グランドファザリング ⇒ ベンチマークに移行中

少なくとも2033年度以降はETSと
重複のため、重複回避が不可欠

2040年度60%以上

GX-ETS
(発電義務)

【排出削減となる対象】

火力
(省エネ、化石燃料間転換、
バイオマス・水素・アンモニア混焼、(CCS?))

全電源
(+再エネ、原子力等への転換)

【排出枠初期割当】

2028年度

燃料種ベンチマーク

火力平均ベンチマーク

全電源オークション

GX-ETS上下限価格

	2026年度	~2030年度
下限価格	1700 円/tCO ₂	+3%/年 + 物価変動分
上限価格	4300 円/tCO ₂	

高度化法義務達成市場

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)

	非FIT証書 (円/kWh)	炭素価格(円/tCO ₂)	
		石炭代替	LNG複合代替
最低	0.6	692	1596
最高	1.3	1499	3457

	調達価格例 (円/kWh)	炭素価格(円/tCO ₂)	
		石炭代替	LNG複合代替
住宅用太陽光	15	5767	13298
陸上風力	12	2307	5319
一般木材 (10,000kW未満)	24	16148	37234
メタン発酵	39	33449	77128
地熱 (15,000kW以上)	26	18454	42553

- ✓ GX-ETSと高度化法義務達成市場の炭素価格水準のコーディネーションも重要。これは、2033年以降の全電源対象となる以前であっても重要
- ✓ 更には、効率的な排出削減のため、FIT制度はじめ、その他制度とのコーディネーションも重要

An aerial photograph of a cityscape. In the foreground, there is a large green golf course with several trees and a winding road. To the right, there are several modern, multi-story buildings, including a prominent white one with a swimming pool on its roof. The background shows a dense urban area with many high-rise buildings under a clear blue sky. The text '5. まとめ' is overlaid in the center of the image.

5. まとめ

- ◆ 日本政府は、2025年2月に第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンを閣議決定した。また、2035年63%減、2040年70%減(いずれも2013年比)を日本のNDCとして決定した。
- ◆ 日本の排出削減は、2050年CNに向けてオントラックと説明されることが多いが、産業活動量の低下、産業の海外移転によって、実現している部分は大きい。EUや米国などの先進国も同様
- ◆ 世界各国は、2035年NDCsの提出を行ってきたが、各国ともに意欲的な排出削減目標の必要性和、足下の現実の排出削減の困難さのギャップに悩まされながらのNDCs策定となったと想像される。
- ◆ 2035年NDCsのCO₂限界削減費用は、各国間で大きな差異があると推計され、引き続き、産業リーケージのリスクが懸念される。そして、それ以上に、実現性を無視した水準のみ高い目標の提示も、従来以上に見られる国もより多く散見されるようになってきており、難しさが増してきている。
- ◆ このような中、産業リーケージのリスクを回避しつつ、世界の気候変動緩和に実効性を有する政策をとる必要がある。そのため、エネルギー基本計画分析の想定よりも、炭素価格水準が低い水準での経済合理的な対策の分析・評価を実施
- ◆ 義務的な炭素価格政策であるGX-ETSが2026年から導入、また、2028年からは炭素に対する賦課金が課されるが、既存制度との重複の回避、炭素価格のコーディネーションなど、効率的な対策を促すよう、各種制度の再設計も重要な課題
- ◆ 世界的な協調が難しくなっている状況だからこそ、実効性があり、機能する協調のあり方を模索していく必要あり